

第34期 事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

北海道内7空港の運営権は、北海道エアポート株式会社に決定し1月7日には当社の全株式を取得し、親会社となり同月15日より7空港一体のビル経営が開始されました。

今後、国等へ提示した事業計画を推進することとなり、当社の貨物上屋増設等の設備投資が実施されることとなります。

当社は、新千歳空港における唯一の国際貨物の物流拠点であり、増加する貨物取扱量に対応するための体制および設備の充実を図り、継続して安定した経営を推進していく所存であります。

(1) 新千歳空港の国際化をめぐる諸情勢について

新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月26日以降、国によって国際線の発着が制限され、新千歳空港国際線はゼロとなりました。国際線ターミナルビルの拡張が完成し更に利用者は増加すると推定していましたが、4月以降も厳しい状況が続き北海道の国際化、観光振興、地域経済の発展に大幅な減速となりそうです。

(2) 事業の経過について

当期の輸出は、米中貿易摩擦の影響で中国経済が減速し、主力である生鮮類のホタテが前年比で年度当初から輸出量が伸びず苦しいスタートとなりました。

4月から1月までの輸出は、月平均1,100トン・1月までの累計が11,000トンで前期比31%減少となりました。1月末に中国武漢州で新型コロナウイルスが発生し感染者が急速に増え、また米国や欧州他にも感染者が拡大し各国とも入国制限を発するなど過去に例を見ない世界的な大流行となりました。日本もまた3月9日より国際線の受入空港は成田空港と関西空港の2港に限定しました。2月と3月はこのような状況で新千歳空港の国際線貨物は、激減しました。

輸出量は11,681トンで前期比較6,595トンの減となり前期対比63.9%となりました。輸出入合計では、16,123トンで前期比較6,997トンの減、前期対比69.7%となりました。

地域別取扱高は、輸出ではアジア地域が全体の87.6%を占め、次いで北米地域が8.8%、ヨーロッパ地域3.1%、オセアニア他地域が0.5%となりました。

輸入量は4,442トンとなり、前期比較402トンの減となりました。輸入ではアジア地域44.4%、ヨーロッパ地域35.4%、北米地域13.7%、オセアニアその地域が6.5%となりました。

(3) 事業収支について

今期の売上高は487,396千円、前期比較153,305千円の減、前期対比は76.1%となり

ました。

全体の取扱量は、輸出貨物が63.9%と激減し、輸入貨物は91.7%となりました。

一方支出は、売上原価は386,057千円、売上総利益は前期比較180,300千円減の101,338千円となりました。販売費及び一般管理費は、51,346千円となり、前期比較4,810千円の減となりました。

この結果、営業利益は49,992千円となり前期対比22.2%となりました。

営業外収益は、預金利息や雑収入で304千円となりました。

以上により50,296千円の経常利益を計上することが出来ました。

そして法人税、住民税及び事業税の計上分13,941千円、法人税等調整額を19,188千円計上した結果、当期純利益は17,166千円となりました。

(4) 財産及び損益状況の推移

期別 区分	第31期	第32期	第33期	第34期
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
売上高(千円)	301,564	467,335	640,702	487,396
経常利益(千円)	73,264	167,055	226,188	50,296
当期純利益(千円)	48,916	125,283	156,181	17,166
1株当たり 当期純利益(円)	2,445.81	6,264.17	7,809.09	860.46
総資産(千円)	823,154	991,862	1,163,180	1,131,624
純資産(千円)	758,532	883,816	1,039,997	1,057,014

(5) 主要な事業内容

- ①貨物の取扱、荷役、保管及び運搬
- ②航空会社専用上屋における荷役等の請負
- ③航空機からの貨物の取卸、搭載及び運搬
- ④上屋、手倉、事務所及び国際貨物代理店棟などの賃貸並びに管理
- ⑤くん蒸施設の建設及び運営
- ⑥その他

(6) 主要な営業所等

本社 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
新千歳空港貨物事業部 千歳市平和1388番地7

(7) 使用人の状況

従業員数42名（男子22名、女子13名、パート7名）

2. 会社の株式に関する事項

(1) 会社が発行する株式の総数 40,000株

(2) 発行済株式の総数 19,700株

(3) 当事業年度末の株主数 1名

(4) 株主

株主名	持株数	持株比率(%)
北海道エアポート株式会社	19,700株	100

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

令和2年3月31日現在

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
阿部直志	代表取締役社長	新千歳空港ターミナルビルディング(株) 代表取締役社長
矢澤之敏	専務取締役	新千歳空港ターミナルビルディング(株) 取締役
笠原純一	常務取締役	伊藤組土建(株)より出向
栗林和徳	監査役	(株)栗林商会 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役阿部直志、同矢澤之敏は令和2年1月31日臨時株主会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役黒田豊志は令和元年11月1日、取締役伊藤義郎、同高井修、同浦本元人、同本間奈々、同山口幸太郎、同岩倉博文、同吉岡亨、同吉澤織夫、同蜂須賀一世、同高橋浩、同能登谷淳、同中村雄志、同高野瑞洋、同唐渡有、及び、監査役 出倉正浩、鈴木英一は、令和2年1月31日辞任いたしました。
3. 監査役栗林和徳は社外監査役であります。

(2) 監査役の報酬等の額

監査役1名 500千円 (社外監査役)

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【745,943】	【流動負債】	【31,830】
現金及び預金	695,864	未払費用	17,291
売掛金	14,342	前受金	1,840
未収還付法人税等	21,826	未払法人税等	2,708
未収入金	12,894	賞与引当金	8,519
前払費用	52	その他	1,471
その他	963		
【固定資産】	【385,681】	【固定負債】	【42,780】
(有形固定資産)	(382,232)	退職給付引当金	42,780
建物	243,144		
構築物	120,856	負債の部合計	74,610
機械及び装置	12,596		
車両運搬具	70	純資産の部	
工具器具備品	5,564	【株主資本】	【1,057,014】
(無形固定資産)	(910)	【資本金】	【1,000,000】
電話加入権	581	【利益剰余金】	【57,014】
ソフトウェア	329	(その他利益剰余金)	(57,014)
(投資その他の資産)	(2,538)	繰越利益剰余金	57,014
投資有価証券	2,502	純資産の部合計	1,057,014
ゴルフ会員権	36		
資産の部合計	1,131,624	負債・純資産の部合計	1,131,624

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

02. 03. 31

(単位=千円)

科 目	当期末	前期末 (31. 3. 31)	増減	科 目	当期末	前期末 (31. 3. 31)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	745,943	760,339	△ 14,396	流動負債	31,830	84,904	△ 53,073
現金及び預金	695,864	690,690	5,173	未払金	0	672	△ 672
売掛金	14,342	40,565	△ 26,223	未払費用	17,291	24,301	△ 7,010
未収収益	0	5	△ 5	前受金	1,840	1,690	150
未収還付法人税等	21,826	0	21,826	未払法人税等	2,708	48,725	△ 46,017
未収入金	12,894	27,685	△ 14,790	賞与引当金	8,519	8,513	6
貯蔵品	935	1,191	△ 255	その他	1,471	1,001	470
前払費用	52	52	0				
その他	28	150	△ 121				
固定資産	385,681	402,825	△ 17,158	固定負債	42,780	38,278	4,502
有形固定資産	382,232	379,761	2,471	退職給付引当金	42,780	38,278	4,502
建物	243,144	252,782	△ 9,638				
構築物	120,856	106,526	14,329	負債の部合計	74,610	123,182	△ 48,571
機械及び装置	12,596	14,917	2,321				
車両運搬具	70	153	△ 83	(純資産の部)			
工具器具備品	5,564	5,380	184	株主資本	1,057,014	1,039,997	17,016
				資本金	1,000,000	1,000,000	0
無形固定資産	910	1,323	△ 412	利益剰余金	57,014	39,997	17,016
電話加入権	581	581	0	その他利益剰余金	57,014	39,997	17,016
ソフトウェア	329	741	△ 412	繰越利益剰余金	57,014	39,997	17,016
投資その他の資産	2,538	21,755	△ 17,158				
投資有価証券	2,502	2,508	△ 6	純資産の部合計	1,057,014	1,039,997	17,016
従業員長期貸付金	0	23	△ 23				
ゴルフ会員権	36	36	0				
繰延税金資産	0	19,188	△ 19,188				
資産の部合計	1,131,624	1,163,180	△ 31,555	負債・純資産の部合計	1,131,624	1,163,180	△ 31,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金	額
【売 上 高】		487,396
【売 上 原 価】		386,057
売 上 総 利 益		101,338
【販売費及び一般管理費】		51,346
営 業 利 益		49,992
【営 業 外 収 益】		304
受 取 利 息	24	
雑 収 入	279	
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	0	
経 常 利 益		50,296
税引前当期純利益		50,296
法人税、住民税 及び事業税		13,941
法人税等調整額		19,188
当 期 純 利 益		17,166

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

・02.3.31
(単位=千円)

科 目	当期末	前期末 (31.3.31)	増減
売 上 高			
トライフック	108,587	105,668	2,918
荷役料	81,587	116,452	△ 34,865
貨物保管料	33,274	40,263	△ 6,989
ターミナルチャージ	182,998	276,962	△ 93,964
施設利用料	33,056	52,683	△ 19,627
くん蒸施設使用料	601	1,093	△ 491
賃料・駐車場使用料	30,116	25,211	4,904
共益費	754	721	32
爆検使用料	16,420	21,644	△ 5,223
売上高合計	487,396	640,702	△ 153,305
売 上 原 価			
人件費	165,722	189,061	△ 23,339
諸経費	220,335	170,001	50,333
売上原価合計	386,057	359,063	26,994
売上総利益	101,338	281,638	△ 180,300
販売費及び一般管理費			
人件費	33,472	32,504	968
諸経費	17,873	23,652	△ 5,778
販売費及び一般管理費合計	51,346	56,156	△ 4,810
営業利益	49,992	225,482	△ 175,490
営業外収益			
受取利息	24	289	△ 264
雑収入	279	417	△ 137
営業外収益合計	304	706	△ 401
営業外費用			
雑損失	0	0	0
営業外費用合計	0	0	0
経常利益	50,296	226,188	△ 175,892
特別利益			
補助金収入	0	0	0
特別利益合計	0	0	0
特別損失			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	924	△ 924
固定資産圧縮損	0	0	0
特別損失合計	0	924	△ 924
税引前当期純利益	50,296	225,264	△ 174,967
法人税、住民税及び事業税	13,941	70,900	△ 56,958
法人税等調整額	19,188	△ 1,817	21,006
当期純利益	17,166	156,181	△ 139,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	-	-	39,997	39,997	-	1,039,997	1,039,997
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	17,166	17,166	-	17,166	17,166
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 150	△ 150	△ 150
自己株式の処分	-	△ 150	△ 150	-	-	150	-	-
自己株式処分差損の振替	-	150	150	△ 150	△ 150	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	17,016	17,016	-	17,016	17,016
当期末残高	1,000,000	-	-	57,014	57,014	-	1,057,014	1,057,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付（自己都合要支給額）に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 453,897千円

(2) 有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額

建物 21,885千円

機械及び装置 5,430千円

3. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数19,700株

当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。

また、当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	694,906	694,906	—
(2) 売掛金	14,342	14,342	—
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,502千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	伊藤組土建株式会社(注1)	被所有直接3%	役員の兼任	工事の発注(注2)	26,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 前当社代表取締役会長伊藤義郎が議決権の99.9%を直接保有しております。

退任時までの同社との取引金額を記載しております。

(注2) 数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しております。

(注3) 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	53,655円54銭
1株当たり当期純利益	860円46銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

当社は、国有財産使用許可に基づき国有地において、許可を得て倉庫施設等を設置して事業を行っている。

土地の返還時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確でなく当該債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書（計算書類関係）

（第 3 4 期）

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

R2. 3. 31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	252,782	3,360	-	12,998	243,144	315,603	558,748
	構築物	106,526	26,550	-	12,220	120,856	97,525	218,381
	機械及び装置	14,917	-	-	2,321	12,596	29,625	42,222
	車両運搬具	153	-	-	83	70	1,587	1,657
	工具器具備品	5,380	1,426	-	1,241	5,564	9,555	15,120
	計	379,761	31,336	-	28,864	382,232	453,897	836,130
無形 固定 資産	電話加入権	581	-	-	-	581	-	581
	ソフトウェア	741	-	-	412	329	1,825	2,154
	計	1,323	-	-	412	910	1,825	2,735

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物 駐車場拡張工事その2 26,550千円

2. 引当金の明細

R2. 3. 31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区 分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,513	8,519	8,513	—	8,519
退 職 給 付 引 当 金	38,278	4,502	—	—	42,780

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

自平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	500	
給 与 手 当	20,526	
賞 与	3,274	
賞 与 引 当 金 繰 入	960	
退 職 給 付 費 用	791	
法 定 福 利 費	4,380	
福 利 厚 生 費	3,041	
水 道 光 熱 費	155	
租 税 公 課	7,042	
通 信 費	487	
消 耗 品 費	2,859	
新 聞 函 書 費	125	
交 際 接 待 費	212	
会 議 費	181	
調 査 研 究 費	1,580	
旅 費 交 通 費	1,309	
広 告 宣 伝 費	577	
支 払 手 数 料	379	
諸 会 費	620	
業 務 委 託 費	1,381	
保 險 料	78	
減 価 償 却 費	555	
雑 費	328	
合 計	51,346	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。